

平成 23 年度ミニレポート

「消費者物価指数の動向について～何が指数の動きに影響を与えるか～」

H24.2.27 生活消費 G

はじめに

私たちは、日常、食料品や日用品など様々な商品やサービスを購入する。これらの商品やサービスの価格は、ガソリンや生鮮食品など頻繁に価格が変わる物や理髪料などほとんど価格が変わらない物がある。平成 21 年 11 月政府がいわゆるデフレ宣言をおこない、それ以後平成 24 年 1 月の月例経済報告においても、「ゆるやかなデフレ状況にある」としている。

デフレの判断のひとつに物価が継続的に下落しているかどうかがある。個々の物価の変化については、その物の価格の推移を調べればよいが、全体の物価の変化をみるには、たくさんの商品・サービスの価格の変化を総合してみる必要がある。こうした消費者が購入する商品・サービスの価格の動きを総合した物価の変化については、消費者物価指数（Consumer Price Index、以下「CPI」という。）として、総務省統計局が毎月公表している。

CPI は経済の体温計とも言われ、県民経済計算の家計最終消費支出の実質化のデフレーターとして、また公的年金の給付水準の調整など幅広く利用されている。

CPI は各品目の動きを総合したものであるが、CPI の動向や「月刊 島根の統計」に掲載されている各種統計等との相関関係を調べ、何が CPI の動きに影響を与えているかを考えてみる。

1 CPI

（1）公表指数

総務省統計局では、全国及び都道府県庁所市等の CPI として、全体的な動きを示す総合指数や 10 大費目別指数（①食料、②住居、③光熱・水道、④家具・家事用品、⑤被服及び履物、⑥保健医療、⑦交通・通信、⑧教育、⑨教養娯楽、⑩諸雑費）、その内訳である中分類別の指数などを年別、月別等で公表している。また、別掲項目として、生鮮食品（生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物）やエネルギー（電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン）、生鮮食品を除いた総合指数なども公表している。

（2）基準年

物価指数は、比較の基準となる年（基準時）に買物かごの内容（商品、数量）を固定し、その時の費用を 100 とし、物価の変化を測定する。時代と共に消費生活の内容が変化するので、買物かごの内容が物価の動きを正しく反映するように西暦年の末尾が 0 と 5 の年を基準時として 5 年ごとに改定している。現在は、平成 22 年 1 月分から平成 22 年（2010 年）基準を用いて公表している。

（3）指数品目、ウェイト

統計局が実施している家計調査の結果に基づき、家計の消費支出の中で支出額の大きい品目を買物かごに入れる指数品目として選定している。また、家計の消費支出全体に占めるそ

それぞれの支出金額の割合（ウエイト）を加味して総合し、全体の物価の変化を測っている。
なお、指定品目については、統計局が小売物価統計調査として調査を実施している。

2 CPIの動き

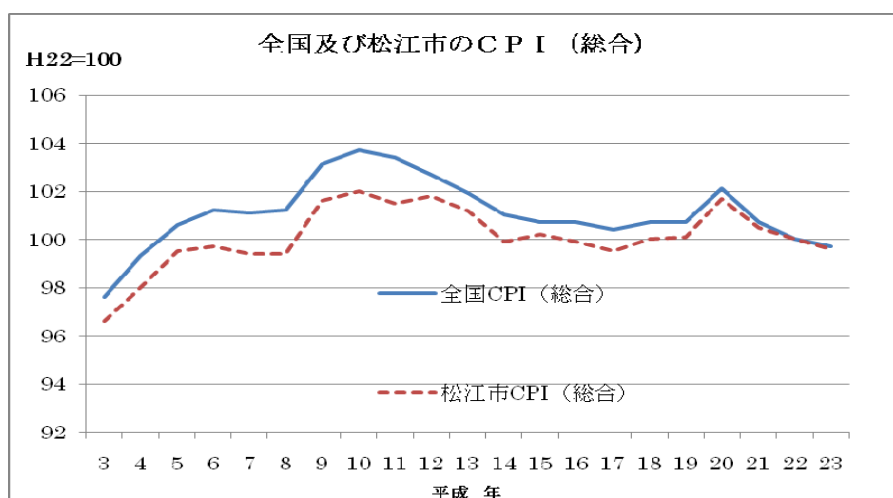
（1）松江市と全国の総合指数

平成22年を100とした平成3年から平成23年までの年平均の全国及び松江市のCPI(総合)の推移(図1)を見ると、松江市は全国と比べ下方にあるが、20年間の動きはほぼ同じである。

全国指数の特徴的な動きとしては次のとおりである。

- ・平成7年は前年高騰した米類が下落するなど昭和46年以降初めて下落となった。
- ・平成9年は4月の消費税率の引上げや9月の医療保険制度改正などの影響で上昇した。
- ・平成11年から13年は昭和46年以降初めて3年連続で対前年度マイナスになり、平成13年3月に内閣府の月例経済報告で戦後初めてデフレと認定した。
- ・平成20年は世界的な原油価格高騰の影響でガソリン、灯油などの価格が大幅に上昇した。
- ・平成21年になると、ガソリン、灯油などが前年に比べ大幅に値下がりし、同年11月の月例経済報告の基調判断で「物価の動向を総合判断してみると、ゆるやかなデフレ状況にある」とし、3年ぶりに「デフレ」と認定した。
- ・平成22年4月からは高校授業料の実質無償化が始まり、同年10月には、たばこ税の値上げがあった。なお、前年同月比への影響はそれぞれ1年間続く。例えば高校授業料実質無償化のマイナス影響は平成23年3月まで、たばこ税の値上げによるプラス影響は平成23年9月までつづいた。
- ・平成21年から平成23年にかけて連続下落している。

【図1】

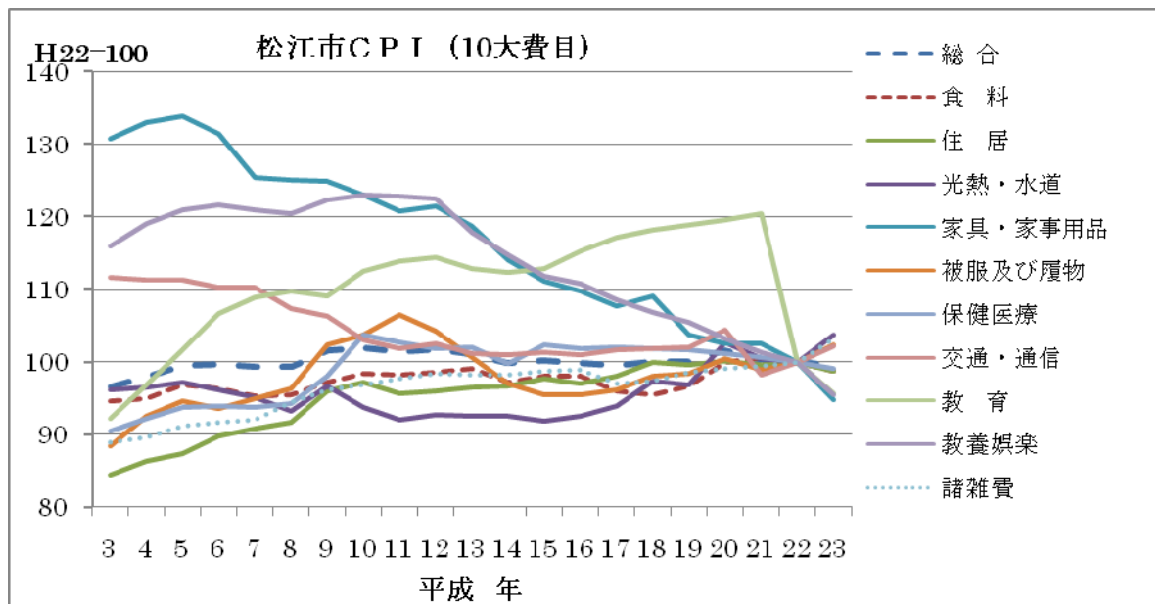


(2) 松江市の10大費目別の指数

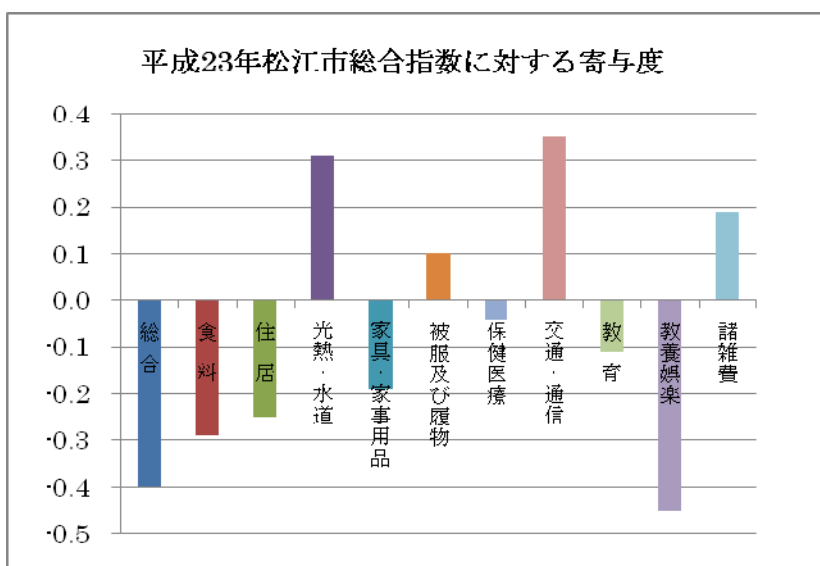
平成22年を100とした年平均の松江市の20年間の総合及び10大費目の指数の推移(図2)を見ると、食料が総合の動きとほぼ同じ傾向となっている。食料はウエイトが全体の4分の1以上を占める(表1)ので、総合指数の動向に大きく影響を与えている。

また、平成23年平均の松江市CPI(総合指数99.6、前年比▲0.4%)について、総合指数の上昇、下落に対して各項目がどれだけ影響したかを表す寄与度を10大費目別(図3)に見ると、ウエイトが大きい「食料」、「住居」、「光熱・水道」、「交通・通信」、「教養娯楽」が寄与度も大きくなっている。

【図2】



【図3】



【表1】

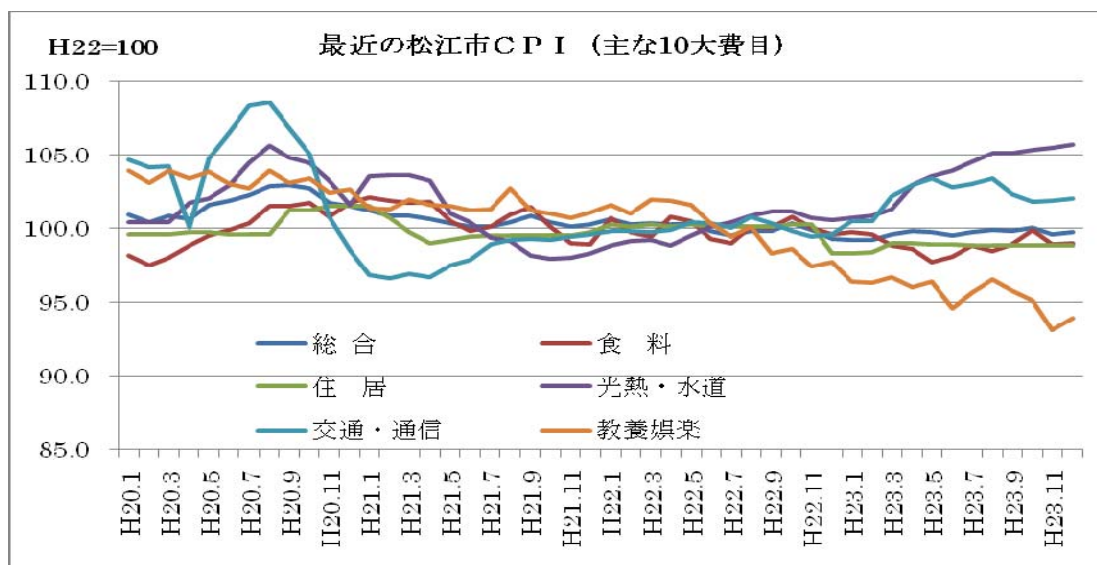
松江市CPIウエイト(H22=100)

総合	10000
食料	2583
住居	2036
光熱・水道	839
家具・家事用品	358
被服及び履物	431
保健医療	357
交通・通信	1560
教育	240
教養娯楽	1001
諸雑費	596

(3) 最近の主な10大費目指数の動向

松江市CPI10大費目のうち、ウェイトが大きく総合指数の動きに大きな影響を与える「食料」、「住居」、「光熱・水道」、「交通・通信」、「教養娯楽」について、平成20年1月から平成23年12月までの月別の推移(図4)を見てみる。ここ1年は、総合指数はほぼ一定に推移しているが、「光熱・水道」「交通・通信」のエネルギー関連の指数は上昇し、その動きを相殺するように「教養娯楽」の下落傾向が続いている。

【図4】



「教養娯楽」には、短い期間で高機能の新商品が発売されるテレビ、ビデオレコーダーなどの家電製品がある。これらの製品は、発売後半年から1年で大きく価格が下るものもある。さらに調査品目が新商品に変わった場合、単純に価格比較ができないため、品質調整が行われる。例えば、高機能の新商品が同じ価格で販売された場合、機能など品質向上分の価格は減額調整されることになる。このため、耐久消費財の指数は一般的に下落傾向になる。

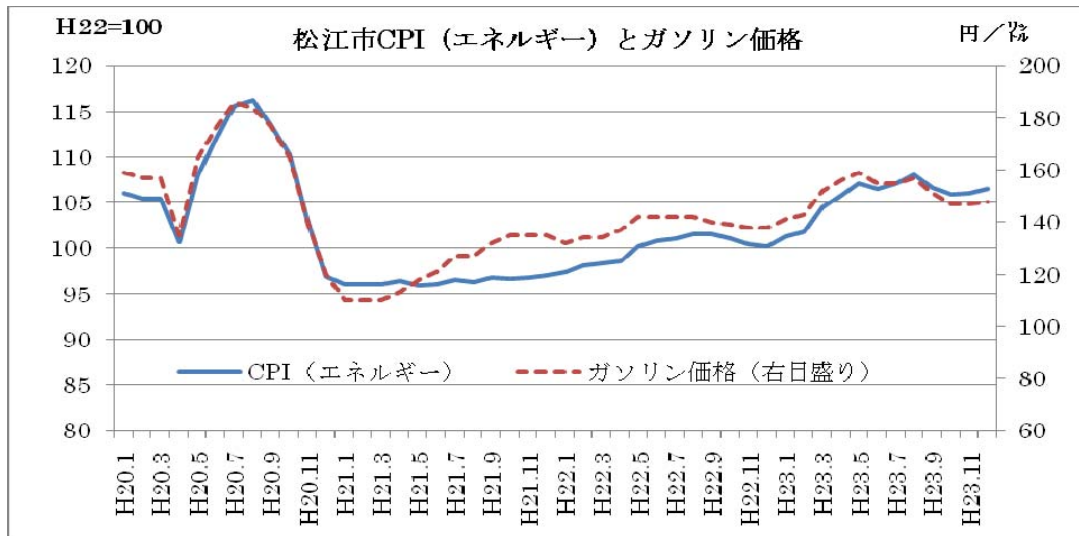
一方、「交通・通信」には自動車のガソリン代が、「光熱・水道」には電気代、ガス代(※)、灯油代が含まれており、原油価格の高騰、下落に影響され、短期的に大きく動きやすい。

※電気代、ガス料金には原燃料調整制度があり、ガスや電気の料金が原燃料費の変動に応じて自動的に調整される。

(4) エネルギー関連品目

統計局は、電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリンについて、エネルギー関連品目の指数として再掲し公表している。小売物価統計調査の松江市のガソリン価格(レギュラー1ℓ当たり(セルフを除く))とエネルギー関連品目の指数について、最近3年間の月別の推移(図5)を見ると、じわじわと上昇が続くなどガソリン価格の動きと同じ傾向となっている。エネルギーには指数品目としてガソリンが含まれているので、当然ながら両者は関連した動きとなる。

【図 5】

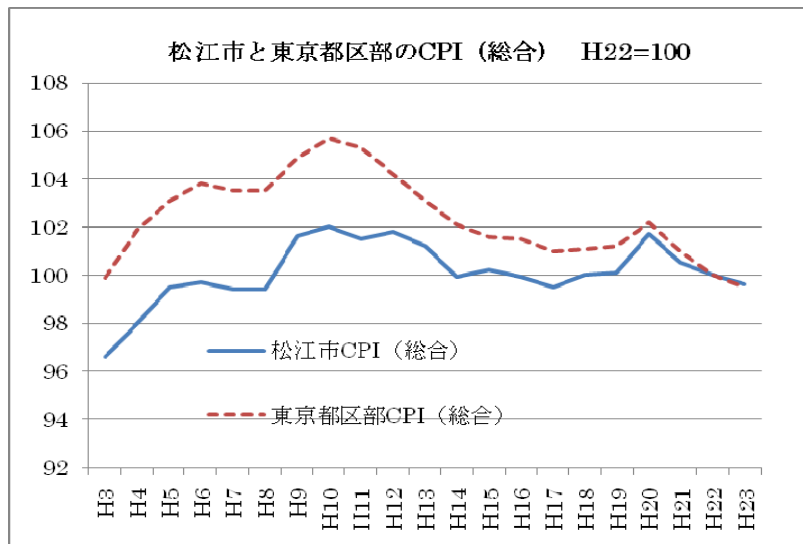


(5) 松江市 CPI と東京都区部 CPI

CPI の公表時期について、統計局では原則、毎月 26 日の属する週の金曜日に、前月の指数を公表しているが、東京都区部については、全国の先行指標的な意味合いから同日、当月の中旬速報値を公表している。

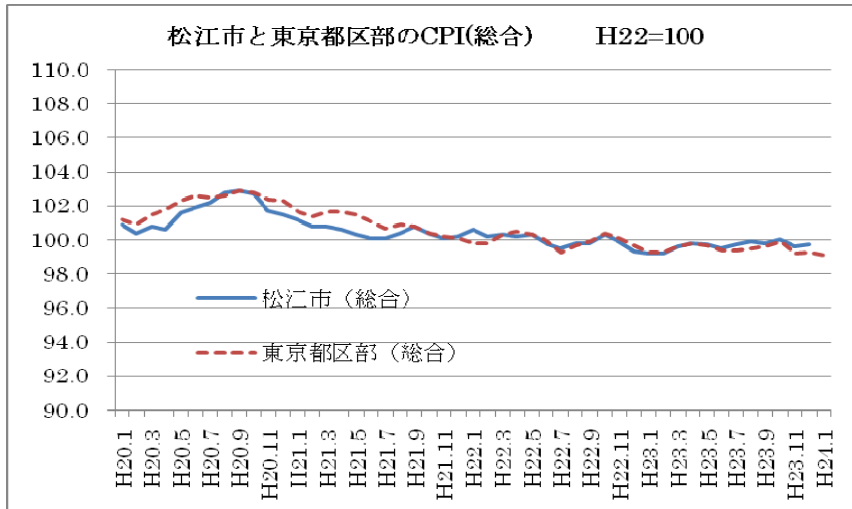
平成 22 年を 100 とした 20 年間の年平均の東京都区部と松江市の CPI (総合) の推移 (図 6) を見ると、同じような動きとなっている。

【図 6】

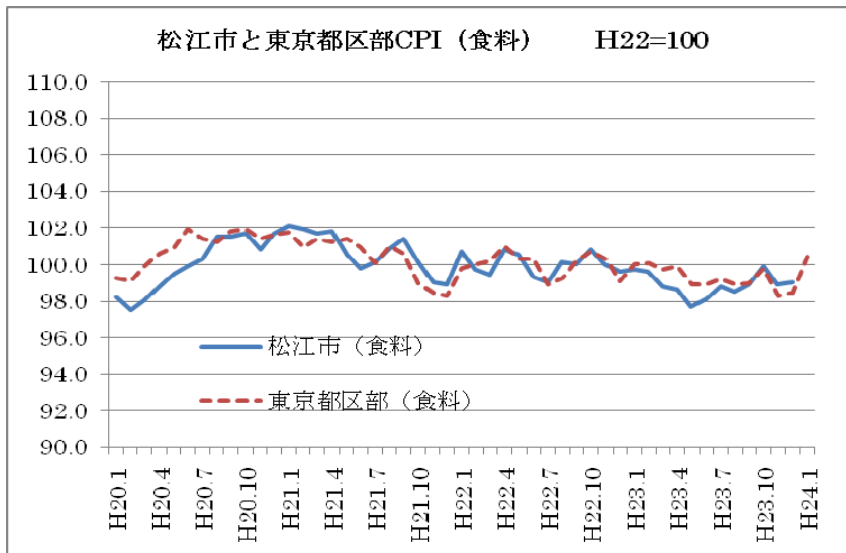


次に、最近 4 年間の月別の総合指数の推移 (図 7) と総合指数への影響が大きい食料とエネルギーの月別の推移 (図 8、図 9) を見ると、エネルギー (図 9) の平成 20 年 11 月から平成 21 年 6 月頃までを除き、いずれもほぼ同じような動きとなっている。なお、違った動きをした間、東京都区部ではエネルギーの中でガス代 (中分類指数) が高めに推移している。

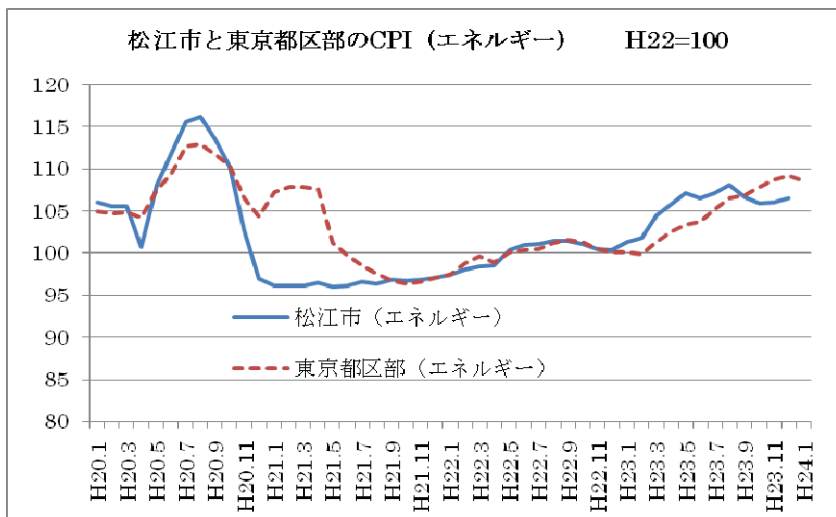
【図 7】



【図 8】



【図 9】



3 CPI と他の統計との相関関係

価格の変動には様々な要因がある。一般的に、商品・サービスの価格は、仕入原価、需要、競合他社の状況などを総合的に判断して決定される。特に、農産物であれば天候などにも大きく左右される。

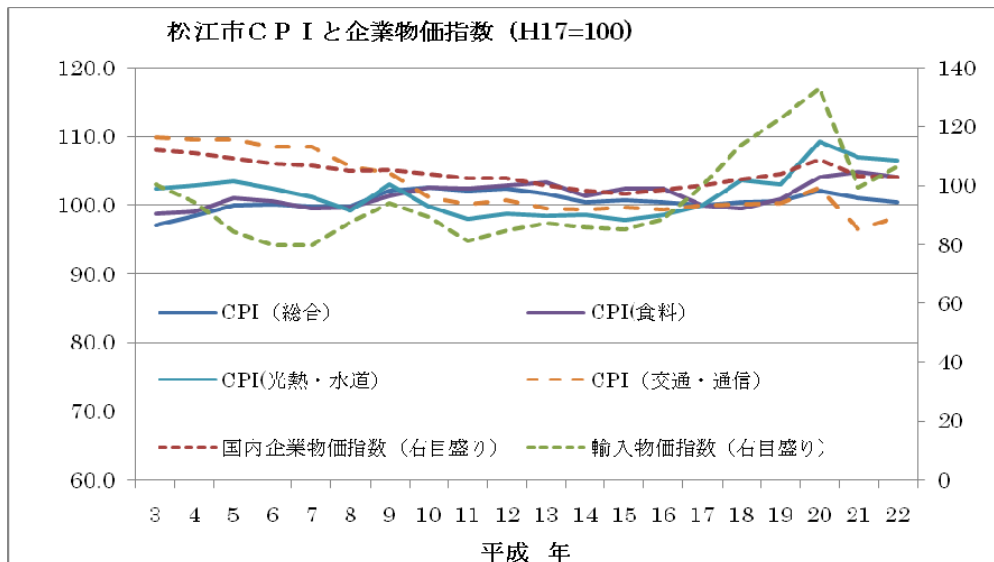
島根県が発行している「月刊 島根の統計」では、気象、人口、農林、警察、運輸など様々な分野の統計を掲載している。これらの統計の中で、消費者物価と関連があると思われるいくつかの統計と CPI の動きを比較し、双方の相関関係について調べてみる。

(1) 企業物価指数

CPI は消費者が購入する商品やサービスの価格変動を捉える物価指数であるが、商品の原価に影響を与える会社や工場、商店など企業相互間で取引される財の価格変動を総合的に捉えるものとして、企業物価指数（以下「CGPI」という。）がある。この指数は日本銀行が作成しており、全国の国内企業物価指数、輸出物価指数、輸入物価指数を調査翌月の中旬に公表している。

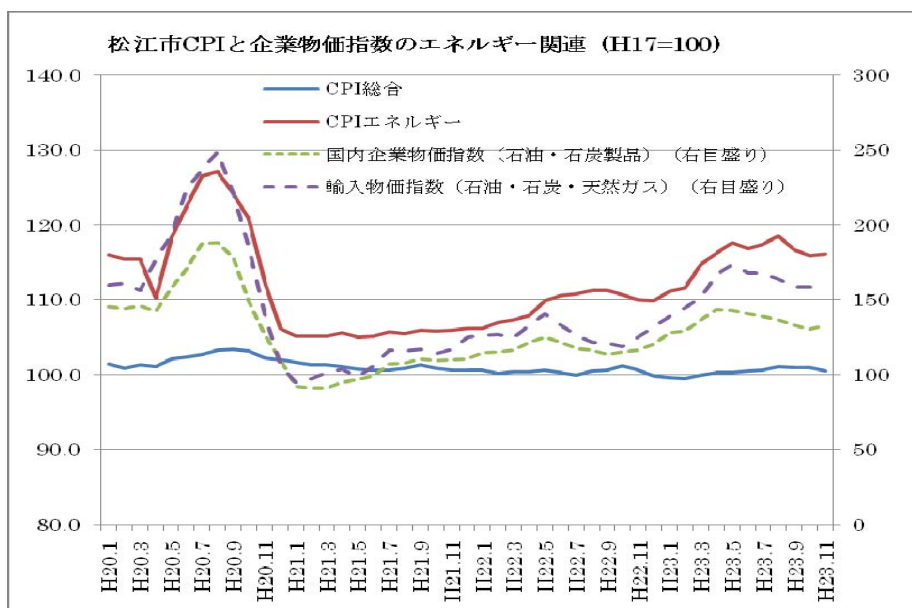
平成 17 年を 100 とした年平均の松江市 CPI（総合、食料、光熱・水道、交通・通信）と CGPI について、20 年間の推移（図 10）を見てみる。CPI には CGPI が対象としていない授業料、家賃、外食などのサービス価格もウエイトとして 5 割近く含まれているが、ここ 4、5 年の動きは、CPI（総合）と国内企業物価指数及び CPI（光熱・水道、交通・通信）と輸入物価指数の動きは同じような傾向がうかがえる。CPI と CGPI とも原油価格の動向に大きく影響していると思われる。なお、CGPI は、平成 22 年基準への改定がまだ行われておらず、平成 17 年を基準としており、松江市 CPI についても平成 17 年基準のものとしている。

【図 10】



エネルギー関連品目について、松江市 CPI（総合、エネルギー）と国内企業物価指数（石油・石炭製品）、輸入物価指数（石油・石炭・天然ガス）の最近 4 年間の月別の推移（図 11）を見てみる。CPI は、これら企業物価指数に比べ変動幅は小さいが、その動きは同じような傾向を若干遅れた形で示している。当然のことながら、輸入価格は国内企業物価へ影響を与え、そして消費者物価に影響を与えると思われる。

【図 11】



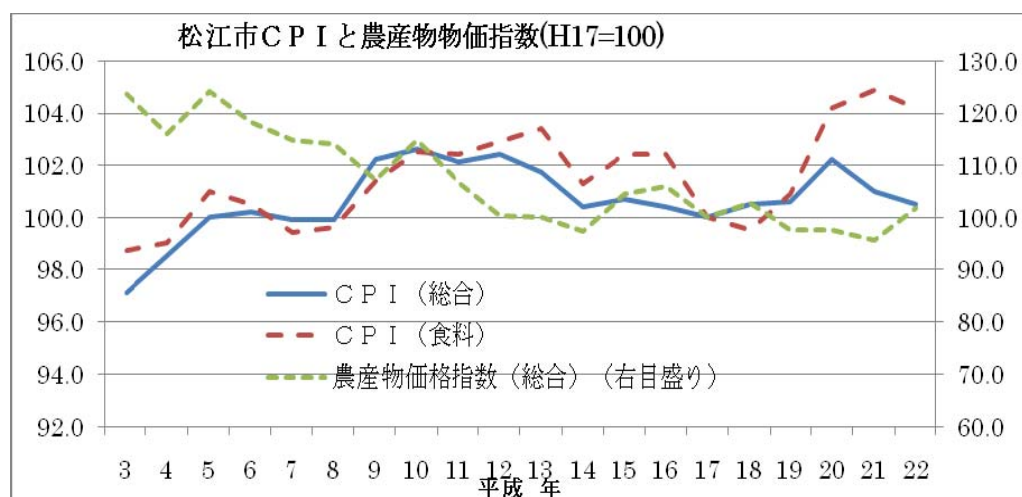
(2) 農産物物価指数

農林水産省は農業物価調査（農業生産者価格調査※）を実施し、全国の農産物価格指数として、CPI と同時期に公表している。なお、都道府県毎の指数は公表されていない。

※農業生産者価格は、農家が販売した農産物の販売価格（消費税を含む。）からその出荷・販売に要した経費（消費税を含む。）を控除した価格である。

平成 17 年を 100 とした 20 年間の年平均の松江市 CPI（総合）と農産物価格指数（総合）の推移（図 12）を見ると、両者はほとんど相関した動きは見られないが、CPI（食料）と農産物価格指数については、平成 4 年から平成 7 年、平成 13 年から平成 17 年にかけて、似たような動きが見られる期間がある。

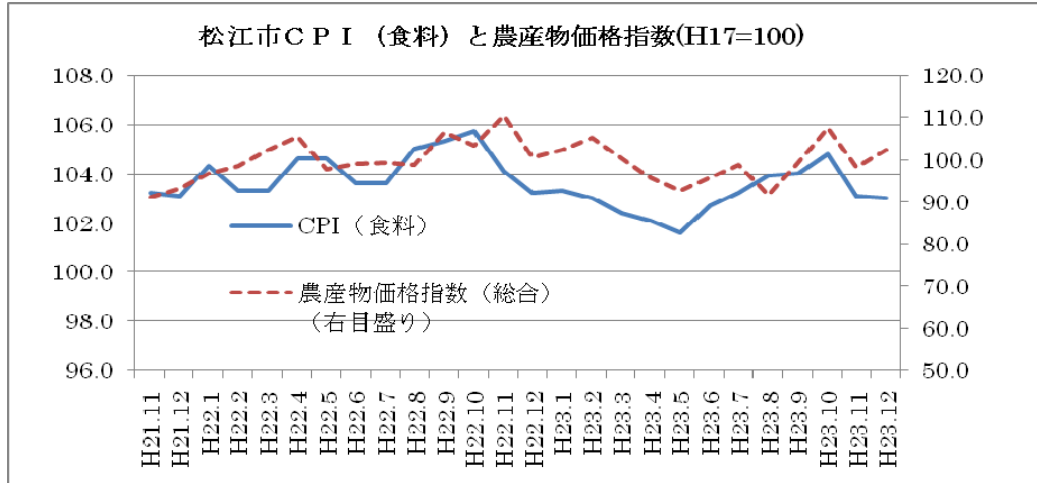
【図 12】



(注) 農産物物価指数は平成 6 年までは年度指数。

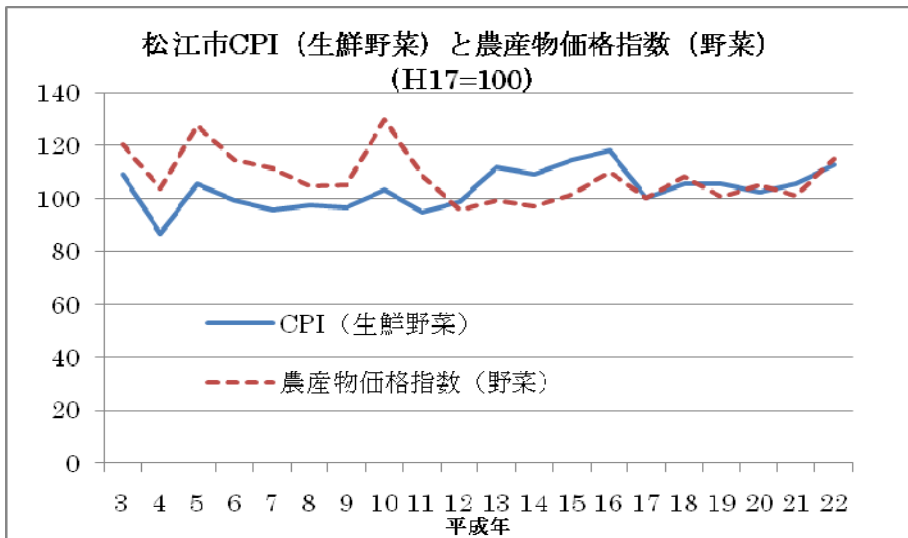
次に松江市 CPI（食料）と農産物価格指数（総合）について、最近 2 年間の月別の推移（図 13）をみると、やや同じような動きが見られる。

【図 13】

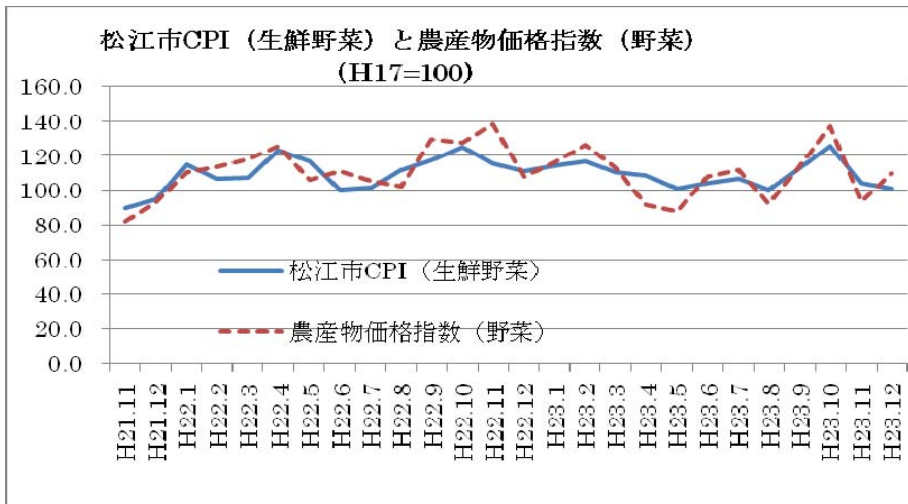


さらに比較品目をしぼり、松江市 CPI（生鮮野菜）と農産物価格指数（野菜）について、20年間の推移（図 14）と最近 2 年間の月別の推移（図 15）を見てみると、両者はほぼ同じような動きが見られる。

【図 14】



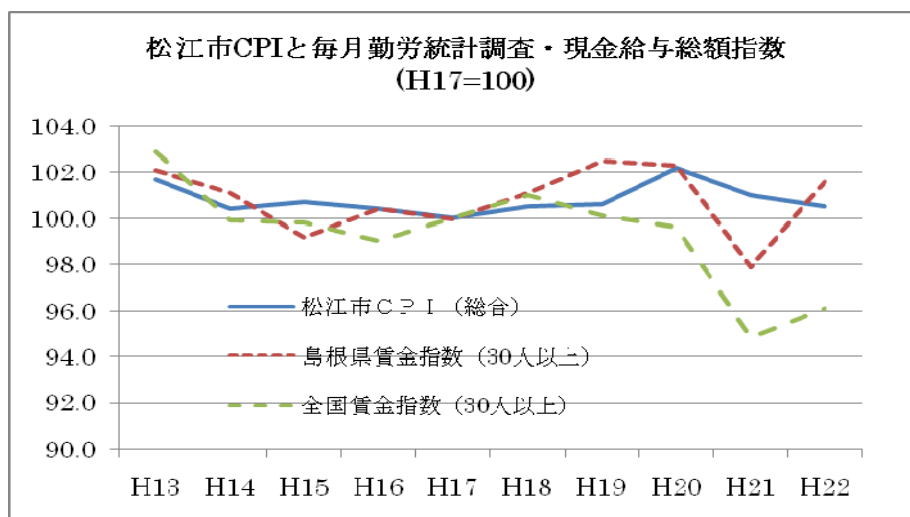
【図 15】



(3) 毎月勤労統計調査

価格は需要と供給の関係で決まる面もあり、需要は、所得に密接に関連する。賃金の上落傾向もデフレの要因のひとつと言われているが、消費者である勤労者の所得から見てみる。厚生労働省は常用労働者5人以上の事業所を対象に毎月勤労統計調査を実施している。この調査の給与総額名目指数について、平成17年を100とした20年間の年平均の推移(図16)をみると、松江市CPIと関連した動きは見られないが、平成20年から平成21年にかけて両者の指数は共に大きく下落している。

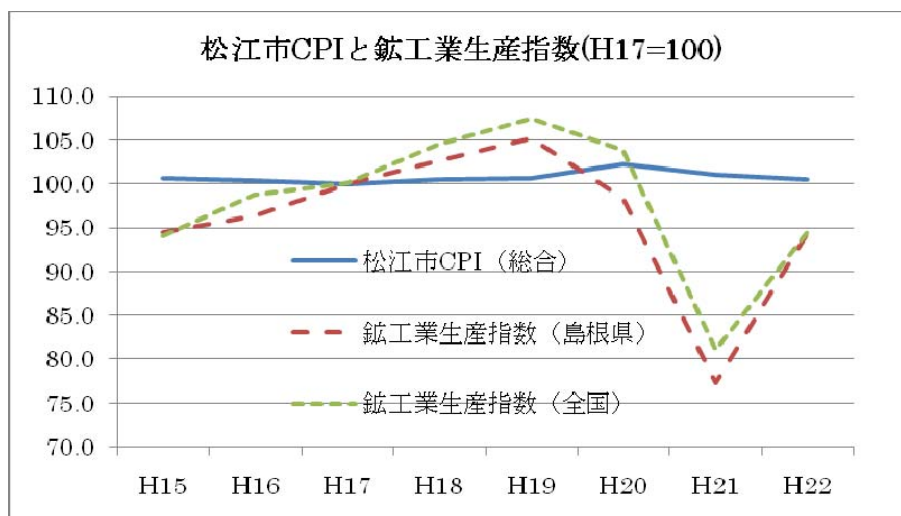
【図16】



(4) 鉱工業生産指数

次に、供給(生産)面から見る。経済産業省が作成している鉱工業生産全体の動きを示す代表的な生産指数である鉱工業生産指数について、平成15年から平成22年までの動き(図17)と比較してみる。CPIと関連した動きは見られない。

【図17】



(5) 家計調査

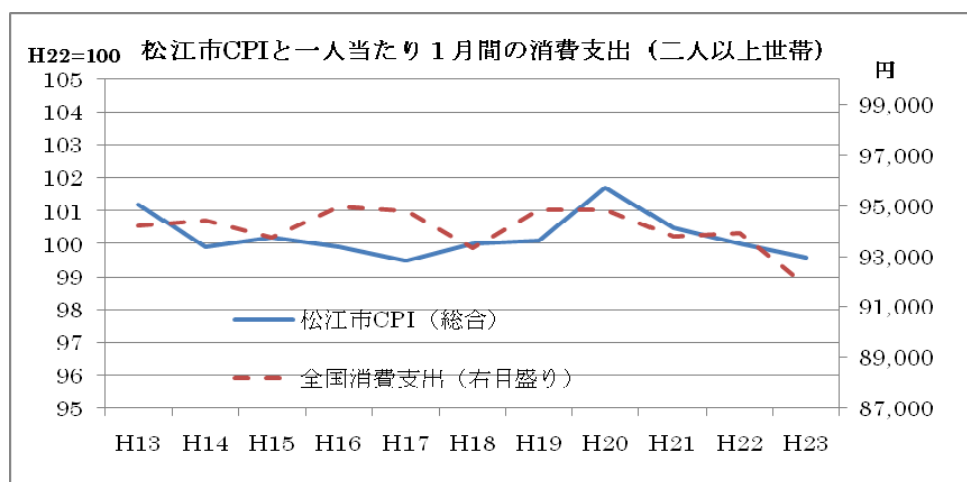
マクロ経済学では、「生産」「支出」「分配（所得）」の額は同じになると言われている。これまで、生産と所得の面から見てきたが、次に支出（消費）の面から見てみる。

統計局が実施している家計調査の一人当たり1か月間の消費支出（二人以上の世帯）について、CPIと比較してみる。

平成22年を100とした10年間の松江市CPIと全国消費支出の推移（図18）をみると、平成20年までは相関した動きは見られないが、平成20年以降は両者とも減少傾向にある。このことはデフレの原因のひとつと言われる需給ギャップが家計支出（需要）の減少という面からうかがえるかもしれない。

※家計調査の松江市の調査結果は標本世帯数が少ないため、標本誤差が大きく、単純には年比較や全国比較はできない。

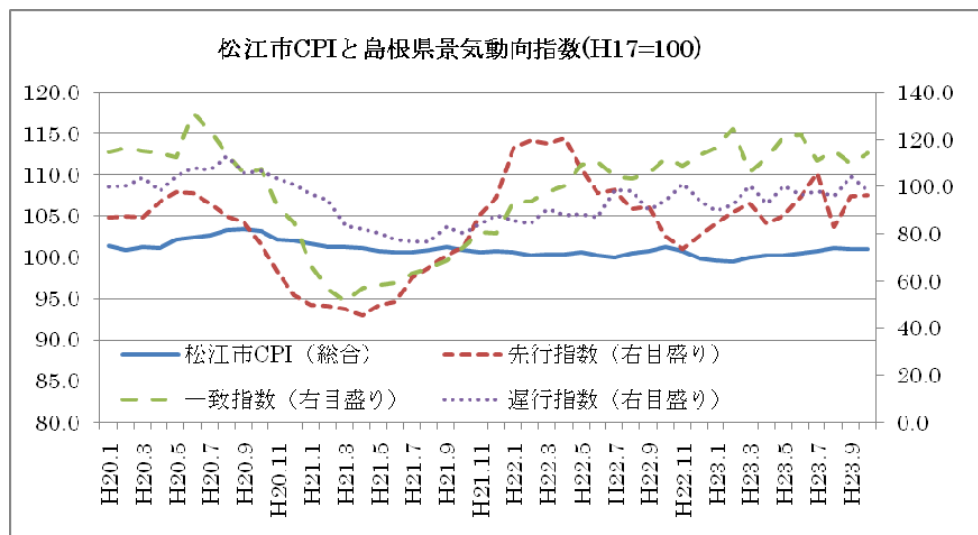
【図18】



(6) 景気動向指数

CPIは経済の体温計と言われているが、次に景気との関連について見る。県内の経済活動における景気の変動を総合的にとらえるために、島根県が作成している景気動向指数の動きと比較してみる。最近4年間の推移（図19）をみると景気動向指数の先行指数、一致指数は、松江市CPIと相関した動きは見られないが、遅行指数は若干似た動きが見られる。

【図19】



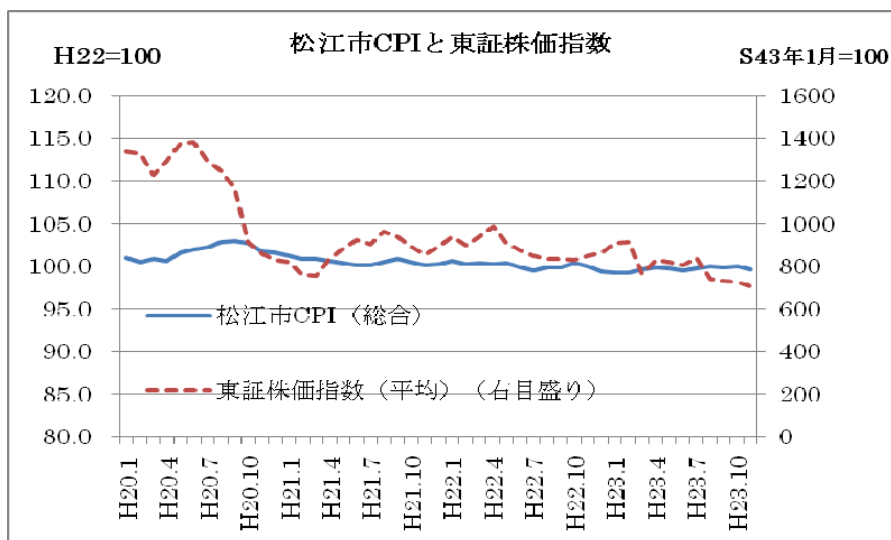
(7) その他

「月刊 島根の統計」には掲載されていないが、新聞やテレビのニュースで取り上げられる株価、金利、為替レートなどの金融指標について、最近4年間の月別の推移を松江市CPIと比較してみる。

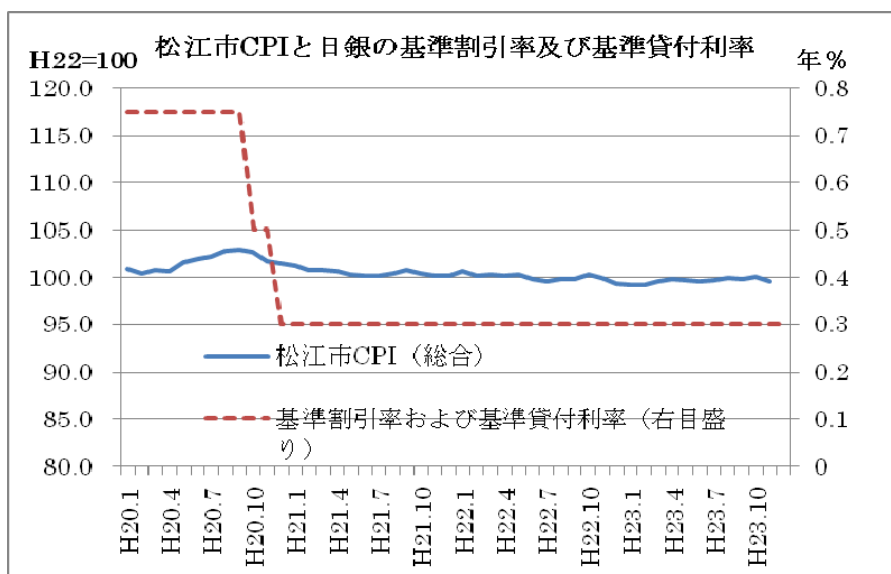
まず、東京証券取引所が作成、公表している東証株価指数（TOPIX）（※）（図20）、次に日本銀行が金融機関に直接資金を貸し出す時の基準金利であり、従来は「公定歩合」と呼んでいた基準割引率及び基準貸付利率（図21）、最後に輸入、輸出に大きく影響を与える為替相場（図22）とそれぞれ松江市CPIと比較してみると、日銀の基準割引率及び基準貸付利率はここ2年据え置きされているが、東証株価指数は低下傾向、東京市場為替相場はドル安・円高傾向にあり、松江市CPIとの相関関係はあまり見られない。

※東証株価指数とは、東証市場第一部に上場している全ての日本企業（内国普通株式全銘柄）を対象とした株価指数で、昭和43年(1968年)1月4日を基準日とし、その日の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものである

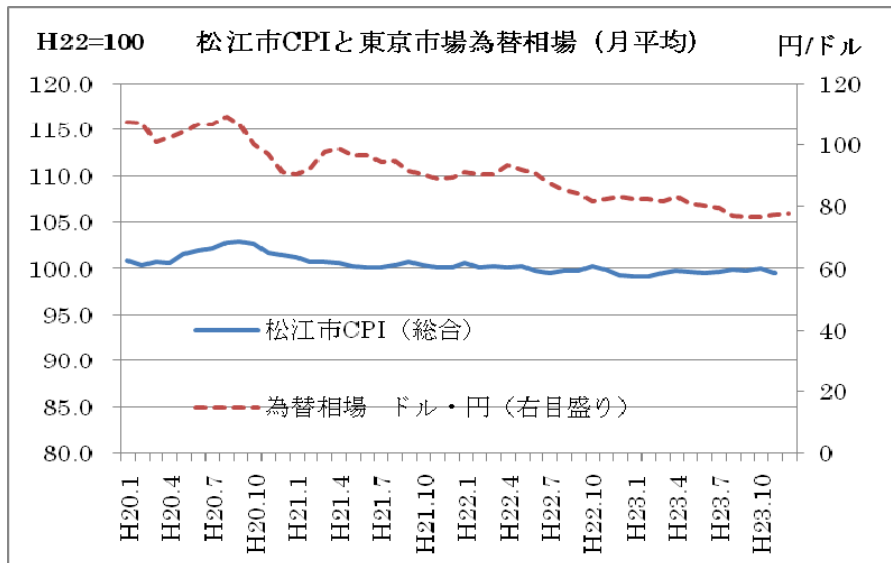
【図20】



【図21】



【図 22】



4 まとめ

これまでCPIの動向や他の統計等との相関関係について見てきたが、CPIの動向について、松江市、全国、東京都区部のCPI同士の動きを比較すると、同じような傾向になっているが、CPI（総合指数）と他の統計等の動きを比較すると、国内企業物価指数が近年同じような傾向が見られるが、そのほかは、ほとんど相関関係は見られなかった。なお、比較対象をしぼり、品目でみた場合、エネルギー関連品目のCPIは、ガソリン価格と同じような動きをし、国内企業物価指数、輸入物価指数のエネルギー関係品目の動きに少し遅れたような動きが見られた。食料、生鮮野菜のCPIは農産物価格指数と似たような動きが見られた。

CPIと相関関係のある指標の動きを事前に知ることができれば、CPIの動きを大まかに推測できる。松江市CPIは調査翌月の下旬に公表されるが、東京都区部CPIは松江市CPIより約1か月早い調査月下旬に公表され、小売物価統計調査のガソリン価格と企業物価指数は調査翌月の中旬には公表される。これらの指数や価格の動きを注視すれば、当該月の松江市CPIの動きの傾向を推測することができるかもしれない。

全国、松江市のCPIとも平成20年、平成21年を除くと平成15年以降の総合指数の対前年比はプラスマイナス1%以内となっており比較的安定している。このような状況の中でCPIの動向に大きな影響を与えるものとして、価格変動の大きいガソリンなどのエネルギー関連品目や食料などがあり、そのほか高等学校授業料の実質無償化などの制度改正があった。今後の物価動向を考える上では、ウエイトの大きい日常的に購入する食料、エネルギー関連の動き、制度改正に注視することが重要となる。

特に短期的には、天候に左右されやすく変動が大きい生鮮野菜の価格や原油価格に影響を受けるガソリン価格などの変化を注意深く見る必要があるとあり、中長期的には、原油価格への影響の大きい中東情勢や小麦、トウモロコシ等食料の生産状況、中国、インドの新興国需要など、供給、需要の両面から世界的な視点でみる必要があるとあり、また、制度改正については、今国会での議論が予想される消費税率引き上げがある。ちなみに消費税率の引き

上げ(3%から5%)のあった平成9年のCPIは、対前年比で消費税率引き上げ幅と同じ約2%の上昇があった。

さらに将来的には我が国の人口減少、超高齢化社会の進行につれ、全体的な需要の減少や消費構造の変化が同時に進んでいく。需給バランスの変化から消費者物価にも少なからず影響を与えると考えられるが、人口動態と物価との関連については今後の課題である。

今年2月、日本銀行は、CPI上昇率1%をめどとした金融政策を実施することを公表した。デフレ脱却のためには、経済の基礎体力を高める経済成長が必要とのことであり、金融政策のみならず、政府による経済政策の重要性をあらためて認識した。

[参考] (「しまね情報データベース」のほか)

- ・ 消費者物価指数、小売物価統計調査 (ガソリン価格)、家計調査 (消費支出)
総務省統計局ホームページ <http://www.stat.go.jp/>
- ・ 企業物価指数、基準割引率等、為替相場
日本銀行ホームページ <http://www.boj.or.jp/statistics/index.htm/>
- ・ 農産物物価指数
農林水産省ホームページ <http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noubukka/>
- ・ 毎月勤労統計調査
厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>
- ・ 鉱工業生産指数
経済産業省ホームページ <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/index.html>
- ・ 東証株価指数
東京証券取引所ホームページ <http://www.tse.or.jp/market/REALIDX/>
- ・ その他参考文献
財団法人日本統計協会発行「統計 2011 年 2 月号」